

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	203,775	208,561	217,355	220,347	224,122
経常利益 (百万円)	9,544	11,444	11,738	11,949	11,558
当期純利益 (百万円)	3,825	6,059	6,335	6,321	6,825
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,532	3,538	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数 (株)	29,774,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額 (百万円)	97,486	102,596	107,930	113,214	119,019
総資産額 (百万円)	169,852	177,388	191,209	197,388	202,942
1株当たり純資産額 (円)	3,274.19	3,444.67	3,623.76	3,801.16	3,996.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	33 (16.50)	33 (16.50)	35 (17.50)	35 (17.50)	36 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.50	203.45	212.70	212.24	229.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	128.49	203.45			
自己資本比率 (%)	57.4	57.8	56.4	57.4	58.6
自己資本利益率 (%)	4.0	6.1	6.0	5.7	5.9
株価収益率 (倍)	7.08	8.42	6.43	6.81	7.39
配当性向 (%)	25.7	16.2	16.5	16.5	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,794	12,242	11,285	8,562	7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,988	8,549	5,502	6,781	5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,658	299	48	1,503	4,677
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,290	16,281	22,510	22,788	20,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,464 (5,934)	1,451 (6,084)	1,503 (6,334)	1,554 (6,460)	1,588 (6,527)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。
4. 第42期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

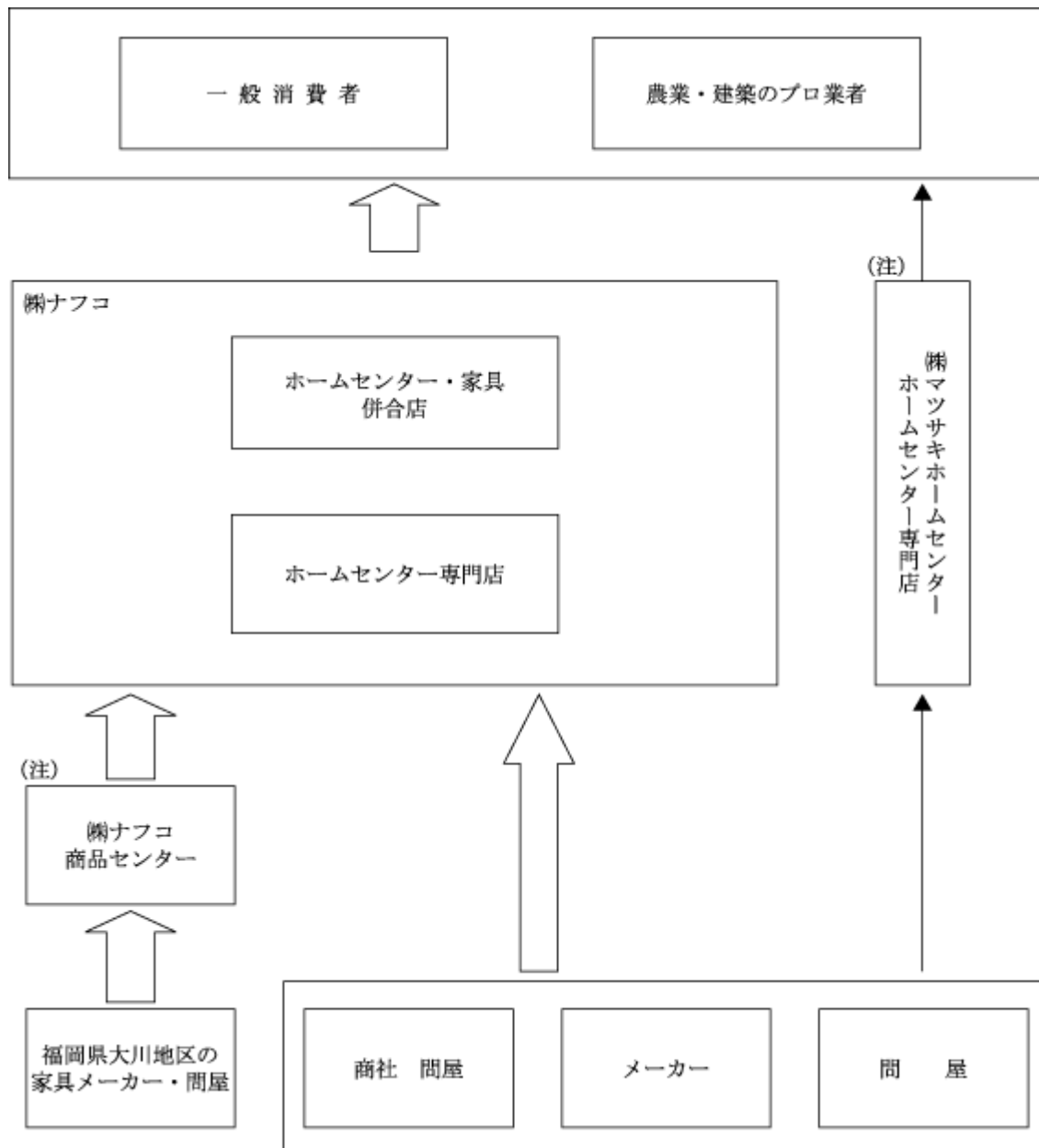
年月	概要
昭和45年 8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年 8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年 9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年 6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興（株式会社直方ナフコ）の株式を50%取得し経営参加
平成 3年11月	株式会社マツサキホームセンター（現非連結子会社）の株式を50%取得し経営参加
平成 7年 5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成 9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年 4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センターの出資が100%になる
平成13年 9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年 1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年 4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年 2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菖蒲町（現久喜市）に「埼玉菖蒲店」を開設
平成21年 4月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センター（現非連結子会社）へ組織変更を行う
平成22年 4月	株式会社直方ナフコを吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年 6月	東北初出店として宮城県仙台市泉区に「TWO-ONE STYLE 仙台泉店」を開設

3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成25年3月31日現在は、福岡県に75店舗、山口県に30店舗、熊本県、広島県に各25店舗、長崎県に22店舗、兵庫県に21店舗、鹿児島県に19店舗、宮崎県に17店舗、大分県に14店舗、岡山県に11店舗、佐賀県、島根県、大阪府に各9店舗、静岡県に6店舗、滋賀県、愛知県に各4店舗、鳥取県、奈良県、京都府、石川県に各3店舗、香川県に2店舗、徳島県、和歌山県、三重県、岐阜県、長野県、埼玉県、千葉県、宮城県に各1店舗の合計322店舗を展開しております。
- (2) 店舗形態は、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は、非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,588(6,527)	36.4	14.2	5,296,590

- (注) 1. 従業員数は、特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載は省略しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成25年3月31日現在における組合員数は1,318人(正社員数1,152人、定時社員数166人)であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気回復への期待感が高まっております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、静岡県に各4店舗、熊本県、島根県、岡山県に各2店舗、鹿児島県、広島県、京都府、奈良県、滋賀県、岐阜県、石川県、長野県、千葉県、宮城県に各1店舗の計24店舗を開店いたしました。なお、長野県、千葉県、宮城県へは初出店となりました。また、既存店の活性化を図るため1店舗の増床と2店舗の改装を行いました。これにより、当事業年度末での店舗数は、鹿児島県から宮城県までの29府県にわたり322店舗となりました。

この結果、売上高2,241億22百万円（前期比1.7%増）、営業利益112億53百万円（前期比4.3%減）、経常利益115億58百万円（前期比3.3%減）、当期純利益68億25百万円（前期比8.0%増）となりました。営業利益、経常利益の段階では増収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は842億69百万円（前期比4.0%増）、売上総利益286億3百万円（前期比3.9%増）、売上総利益率は33.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順等や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は645億52百万円（前期比1.2%増）、売上総利益171億57百万円（前期比1.1%増）、売上総利益率は26.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は538億78百万円（前期比0.8%増）、売上総利益212億56百万円（前期比0.3%減）、売上総利益率は39.5%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当事業年度は、売上高は214億20百万円（前期比2.9%減）、売上総利益58億40百万円（前期比1.6%減）、売上総利益率は27.3%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、203億18百万円と前年同期比24億69百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、79億46百万円（前年同期比で6億15百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益120億52百万円及び減価償却費56億91百万円などに対し、法人税等

の支払額57億32百万円及びたな卸資産の増加額37億19百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、57億38百万円(前年同期比で10億43百万円の支出減)となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出62億24百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果減少した資金は、46億77百万円(前年同期比で31億74百万円の支出増)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出22億72百万円及びリース債務の返済による支出13億47百万円などによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	57,331	103.1
生活用品	48,238	100.6
家具・ホームファッション用品	33,602	102.1
その他	15,844	98.0
合計	155,015	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	84,269	104.0
生活用品	64,552	101.2
家具・ホームファッション用品	53,878	100.8
その他	21,420	97.1
合計	224,122	101.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

(3) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	15,243	97.2	18		
福岡市	9,395	98.9	8		
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	33,612	99.9	49	4	
山口県	20,184	96.6	30		
広島県	17,311	97.6	25	1	
長崎県	15,677	96.5	22		
熊本県	17,616	102.0	25	2	
佐賀県	7,889	96.2	9		
大分県	10,330	99.7	14		
宮崎県	13,871	100.1	17		
鹿児島県	9,769	97.7	19	1	
島根県	5,244	103.8	9	2	
兵庫県	16,563	97.3	21		
鳥取県	3,021	115.3	3		
岡山県	6,973	108.6	11	2	
大阪府	5,284	96.5	9		
香川県	1,093	96.2	2		
滋賀県	2,560	116.8	4	1	
愛知県	2,414	107.3	4		
奈良県	1,009	149.8	3	1	
石川県	1,410	144.4	3	1	
静岡県	2,753	458.8	6	4	
京都府	946	190.6	3	1	
その他	3,944	195.1	8	4	
合計	224,122	101.7	322	24	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」における他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。

また、経営基盤のさらなる強化のために積極的な出店政策として、商圈人口に応じた「併合店」「ホームセンター単独店」「300坪型小型ホームセンター単独店」「ツーワン・スタイル単独店」の4つの業態を駆使してドミナント化を図り、シェアアップに努めていくとともに既存店の増床改築を行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成25年3月末現在、九州、中国地方を中心に322店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

個人情報の保護について

当社は、営業活動中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来

店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、860億94百万円（前事業年度末比14億55百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が減少（前事業年度末比24億68百万円減）したものの、商品の増加（前事業年度末比37億21百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,168億48百万円（前事業年度末比40億98百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比41億13百万円増）などによるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比39億69百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、737億61百万円（前事業年度末比14億64百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形が減少（前事業年度末比12億1百万円減）したものの、設備関係支払手形の増加（前事業年度末比24億3百万円増）などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、101億61百万円（前事業年度末比17億15百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比16億22百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,190億19百万円（前事業年度末比58億4百万円増）となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加（前事業年度末比50億円増）などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,241億22百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は112億53百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は115億58百万円（前年同期比3.3%減）、当期純利益は68億25百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

売上高、売上総利益

当事業年度の売上高は、積極的な店舗展開に取り組んだ結果、2,241億22百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、店舗数は24店舗の新規出店により322店舗となりました。売上総利益は、728億57百万円（前年同期比1.5%増）となり、売上総利益率は、前年同期比0.1ポイント減少の32.5%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、1,512億64百万円（前年同期比1.8%増）となり、売上原価率は、前年同期比0.1ポイント増加の67.5%となりました。販売費及び一般管理費は、616億3百万円（前年同期比2.7%増）となり、売上高に対する経費率は、前年同期比0.3ポイント増加の27.5%となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、112億53百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益率は5.0%となりました。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、6億90百万円（前年同期比1.6%増）、営業外費用は3億85百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、115億58百万円（前年同期比3.3%減）となり、経常利益率は5.2%となりました。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、7億50百万円（前年同期比21.8%増）となりました。これは、当事業年度において、土地の売却に伴う固定資産売却益7億32百万円が計上されたことなどによるものであります。特別損失は、2億56百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは、当事業年度において、減損損失2億32百万円が計上されたことなどによるものであります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、68億25百万円（前年同期比8.0%増）となり、当期純利益率は、前年同期比0.1ポイント増加の3.0%となりました。1株当たり当期純利益金額は229円17銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。また、積極的な店舗展開を実施しながら、大商圏では家具・ホームファッション、インテリアをコーディネートした「ツーワン・スタイル」とホームセンターを併設した併合店を、中商圏では1,000～1,500坪型のホームセンターを、小商圏では300坪型の小型ホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス

化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地区はさらにドミナント化をはかりながら、中部、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、97億45百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

なお、設備の状況につきましては、特定のセグメントに区分できないため、事業所別に記載してあります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	3,187	35	6,026 (109,750.63)	45	0	9,295	91
営業店舗 8店舗 (福岡市)	店舗	1,313	18	1,491 (19,520.50)	83	0	2,908	56
営業店舗 49店舗 (北九州市、福岡市を 除く福岡県)	店舗	7,345	117	8,966 (213,493.66)	395	1	16,825	222
営業店舗 30店舗 (山口県)	店舗	3,983	35	3,813 (93,304.17)	102	0	7,935	129
営業店舗 25店舗 (広島県)	店舗	3,404	36	1,834 (41,577.76)	104	0	5,379	109
営業店舗 22店舗 (長崎県)	店舗	3,038	27	2,503 (48,950.74)	82	0	5,652	91
営業店舗 25店舗 (熊本県)	店舗	4,356	64	2,641 (62,510.90)	208	0	7,272	108
営業店舗 9店舗 (佐賀県)	店舗	1,684	14	1,092 (51,702.68)	24	0	2,816	50
営業店舗 14店舗 (大分県)	店舗	2,873	23	1,730 (59,841.32)	34	0	4,661	66
営業店舗 17店舗 (宮崎県)	店舗	2,888	37	4,116 (122,695.08)	168	0	7,212	87
営業店舗 19店舗 (鹿児島県)	店舗	3,171	37	2,708 (63,436.45)	122	0	6,040	77
営業店舗 9店舗 (島根県)	店舗	1,607	36	67 (2,187.00)	129	0	1,840	40

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 21店舗 (兵庫県)	店舗	4,252	39	()	151	0	4,444	100
営業店舗 3店舗 (鳥取県)	店舗	1,135	13	168 (12,380.57)	34	0	1,352	18
営業店舗 11店舗 (岡山県)	店舗	3,394	51	193 (3,027.00)	187	0	3,826	48
営業店舗 9店舗 (大阪府)	店舗	571	15	()	90	0	677	36
営業店舗 2店舗 (香川県)	店舗	421	1	()	1	0	424	8
営業店舗 4店舗 (滋賀県)	店舗	767	18	()	55	0	841	16
営業店舗 4店舗 (愛知県)	店舗	553	17	868 (11,566.00)	58	0	1,498	15
営業店舗 3店舗 (奈良県)	店舗	626	23	()	86	0	737	11
営業店舗 3店舗 (石川県)	店舗	1,034	30	()	96	0	1,161	14
営業店舗 6店舗 (静岡県)	店舗	2,318	100	()	280		2,699	31
営業店舗 3店舗 (京都府)	店舗	31	10	()	29		71	10
営業店舗 8店舗 (その他)	店舗	2,712	102	()	262	0	3,077	38
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	730	6	1,846 (60,105.58)	302	0	2,886	117

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は車両運搬具であります。
3. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	161	897
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	93	

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西大分店	大分県大分市	店舗	645	304	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年5月	9,225

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	29,774,400	11	3,532	11	4,217
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	15	46	95		2,073	2,245	
所有株式数(単元)		28,678	654	19,627	60,803		188,059	297,821	
所有株式数の割合(%)		9.63	0.22	6.59	20.42		63.14	100.0	

(注) 自己株式 257株は、「個人その他」に 2単元、「単元未満株式の状況」に 57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,066	20.37
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	2,064	6.93
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3-10-24	1,692	5.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,551	5.21
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
高野 裕子	山口県下関市	1,361	4.57
ナフコ従業員持株会 理事長 末松 保幸	福岡県北九州市小倉北区	909	3.05
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
計		18,404	61.79

(注) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成24年7月3日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成24年6月29日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成25年3月29日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,027	3.45
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	147	0.49
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	845	2.84
計		2,019	6.78

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	2,536	8.52
計		2,536	8.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,900	297,819	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,819	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	257		257	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成25年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき18円としております。この結果、年間配当金は36円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	536	18
平成25年6月27日 定時株主総会決議	536	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,852	1,978	1,845	1,640	1,770
最低(円)	865	900	1,078	1,253	1,140

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,440	1,349	1,298	1,395	1,740	1,770
最低(円)	1,342	1,140	1,180	1,267	1,376	1,630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 町 勝 義	昭和 7 年11月16日生	昭和28年 4 月 株式会社深町家具店入社 昭和45年 8 月 当社設立 代表取締役社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年 8 月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	6,066
代表取締役 副会長		深 町 正	昭和12年 2 月 8 日生	昭和36年 7 月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年 8 月 当社設立 取締役副社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年 3 月 当社代表取締役副社長 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役会長 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	754

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業推進部長	石田 卓巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成3年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年10月	労働省入省 株式会社山一証券経済研究所入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 専務取締役 事業部長 専務取締役 事業推進部長 取締役副社長 事業推進部長 代表取締役社長 事業推進部長 (現任)	(注) 4	230
取締役 副社長	H I 商品部兼 業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月 平成23年7月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務 部担当役員 取締役副社長 H I 商品部長兼業 務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部兼業務 部担当役員(現任)	(注) 4	20
取締役 副社長	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 当社家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販 売促進部担当役員 取締役副社長 家具商品部長兼販 売促進部担当役員(現任)	(注) 4	893
取締役 副社長	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長 取締役副社長 事業推進副部長 (現任)	(注) 4	1,485
常務取締役	人事部長	近藤 和夫	昭和25年1月18日生	昭和48年3月 昭和60年3月 昭和61年5月 平成12年2月 平成15年5月	当社入社 事業部長 事業推進部長 常務取締役 事業推進部長 常務取締役 人事部長(現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業部長	深 町 圭 司	昭和45年 6 月 9 日生	平成 3 年10月 平成12年 2 月 平成15年 1 月 平成17年 4 月 平成19年 2 月 平成23年 4 月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	825
取締役	経理部長兼総務部担当	中 村 克 彦	昭和29年 2 月12日生	昭和51年 4 月 昭和56年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成21年 2 月 平成21年 7 月	株式会社深町家具店入社 同社 H I 商品部バイヤー 当社 H I 商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長 取締役 経理部長兼総務部担当役員 (現任)	(注) 4	
取締役	人事部副部長	藤 田 達 二	昭和29年11月12日生	昭和53年 4 月 昭和59年11月 昭和61年 3 月 平成 2 年 7 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	株式会社深町家具店入社 当社入社 プラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長 (現任)	(注) 4	
取締役	店舗開発部長	岸 本 潤 藏	昭和27年11月17日生	昭和51年 4 月 昭和57年 5 月 平成16年 8 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社 H I 商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	経営企画部長	増 本 恒 二	昭和36年10月 6 日生	昭和60年 4 月 平成13年10月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	株式会社福岡相互銀行 (現株式会社西日本シティ銀行) 入行 当社出向 当社入社 経営企画部次長 取締役 経営企画部長 (現任)	(注) 4	
取締役	家具商品部副部長	高 瀬 俊 雄	昭和35年 2 月 2 日生	昭和57年 4 月 昭和61年 5 月 平成13年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部バイヤー 当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	事業部長	馬 淵 祐 二	昭和35年 3 月23日生	昭和57年 4 月 平成 3 年 9 月 平成12年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社甘木店店長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	2
取締役		渡 辺 群 司	昭和13年 3 月31日生	昭和35年 4 月 平成10年 7 月 平成12年12月 平成22年 6 月	社団法人日本空手協会指導員 株式会社エクス副会長 社会福祉法人春秋会評議員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		林 洋三	昭和28年2月23日生	昭和51年4月 昭和54年6月 昭和55年10月 昭和55年11月 平成24年6月	株式会社深町家具店入社 当社鹿島店店長 店舗開発部 U1ゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合中央執行委員長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	4	
監査役		福田義徳	昭和27年11月10日生	昭和57年2月 昭和57年11月 平成6年3月 平成18年7月 平成24年6月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人代表社員就任 福田義徳公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		広瀬隆明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 昭和57年3月 昭和58年9月 昭和62年2月 平成12年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年3月 平成24年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 日本合同ファイナンス(株)(現株ジャフコ)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 同法人代表社員就任 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 北九州ベンチャーキャピタル(株)設立代表取締役就任(現任) 日創プロニティ(株)監査役就任(現任) (株)TRUCK-ONE監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								10,310

- (注) 1. 取締役 渡辺群司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 福田義徳、広瀬隆明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長 深町正は、代表取締役会長 深町勝義の実弟であります。
取締役副社長 石田佳子は、代表取締役会長 深町勝義の長女であり、代表取締役社長 石田卓巳の配偶者であります。
常務取締役 深町圭司は、代表取締役副会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項及び重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が公認会計士の社外監査役で、1名は常勤監査役であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導を受けております。

(企業統治の体制を採用する理由)

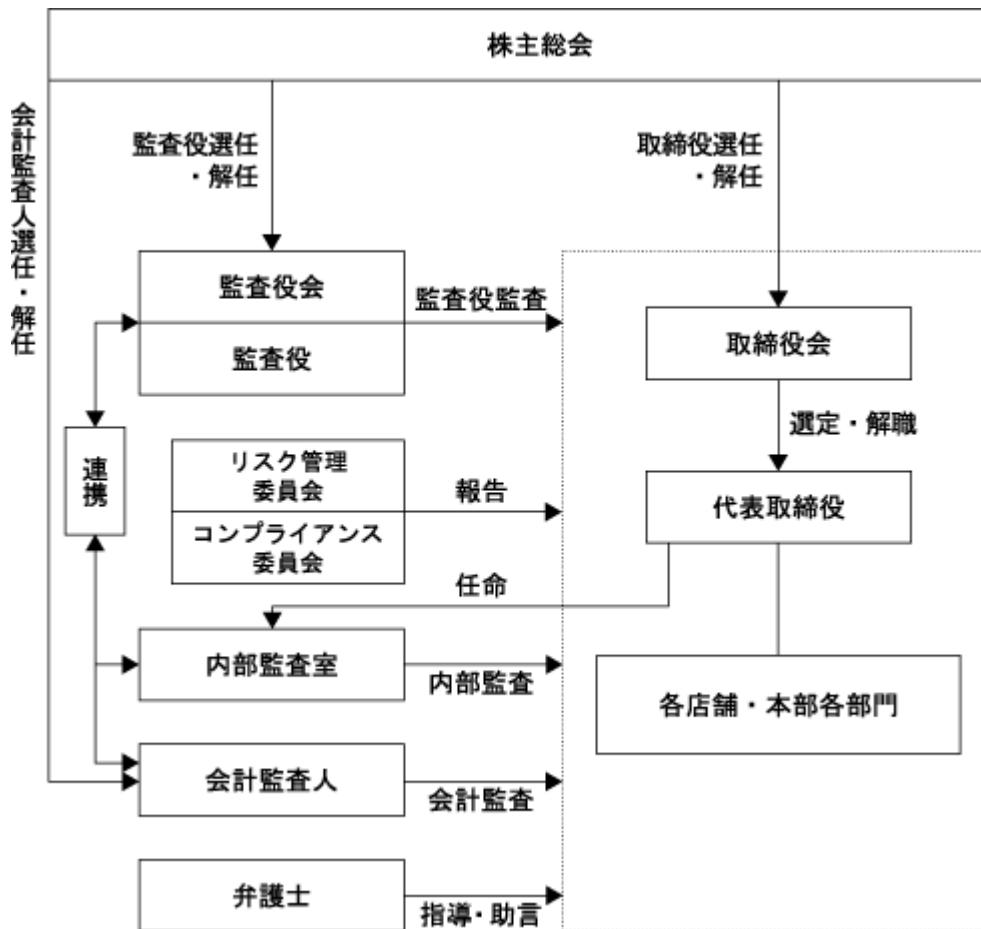
当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理及び整備しております。毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施及び当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、各店舗、本部各部門に対して業務等の内部監査を行っております。

当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制及びリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成19年3月期にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、取締役及び各部部长等、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置し、担当人員2名を任命しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

各監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を

受けるなどの情報交換を行っております。内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、監査役及び会計監査人と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役である渡辺群司氏は、高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、及び独立性を有することにより株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏は、社会福祉法人春秋会評議員をしておりますが、同法人と当社との利害関係はありません。また、同氏は当社の株式を4,700株保有しておりますが、その他当社との利害関係はありません。なお、同氏は当社と商品の仕入取引がある株式会社エクス副会長でしたが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である福田義徳氏は、公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、福田義徳公認会計士事務所の所長をしておりますが、同事務所と当社との利害関係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である広瀬隆明氏は、公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、広瀬公認会計士事務所の所長をしており、また北九州ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役、日創プロニティ株式会社社外監査役、株式会社TRUCK-ONE社外監査役をしておりますが、同事務所並びに同社らと当社との利害関係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害関係を有するものではありません。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

当社において社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役会等の当社の重要な会議に出席し、公正・中立的または客観的な立場から適宜適切な発言質疑、有用な助言を行っており、経営の監視及び監査に充分発揮されております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役並びに社外監査役に対しましては、経験や見識、知見を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能を期待しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	291	205		31	54	15
監査役 (社外監査役を除く)	9	8		0	0	1
社外役員	4	3		0		3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、当期の業績、従来に支給した金額、その他職責等を勘案し、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 274百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	67	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	41	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	24	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	3,000	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	85	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	63	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	31	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	16	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	14	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	6,000	13	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、堺昌義氏及び川口輝朗氏であり、この他に補助者として公認会計士10名、その他9名が従事しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程等を勘案した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,676	23,207
売掛金	2,070	2,101
商品	54,161	57,882
貯蔵品	3	1
前払費用	985	1,045
繰延税金資産	1,068	1,214
未収入金	77	76
その他	599	567
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	84,638	86,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 86,565	1, 2 93,239
減価償却累計額	37,844	40,549
建物（純額）	48,720	52,689
構築物	15,861	17,170
減価償却累計額	11,299	12,224
構築物（純額）	4,561	4,946
車両運搬具	317	312
減価償却累計額	298	304
車両運搬具（純額）	18	7
工具、器具及び備品	5,973	6,477
減価償却累計額	5,144	5,563
工具、器具及び備品（純額）	829	913
土地	1 41,334	1 41,304
リース資産	5,704	6,936
減価償却累計額	2,465	3,796
リース資産（純額）	3,239	3,139
建設仮勘定	940	755
有形固定資産合計	99,644	103,757
無形固定資産		
借地権	1,629	1,838
ソフトウェア	157	145
電話加入権	47	47
リース資産	54	38
その他	23	41
無形固定資産合計	1,912	2,111

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	218	274
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	518	514
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	731	715
繰延税金資産	2,296	2,049
敷金及び保証金	6,719	6,851
建設協力金	694	557
その他	7	5
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	11,193	10,978
固定資産合計	112,749	116,848
資産合計	197,388	202,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 16,921	3 15,720
買掛金	14,222	14,788
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1 2,272	1 1,622
リース債務	1,225	1,363
未払金	3,410	3,824
未払法人税等	3,132	2,454
未払消費税等	428	374
予約預り金	1,054	1,276
預り金	269	289
前受収益	20	19
賞与引当金	1,030	1,093
役員賞与引当金	36	32
ポイント引当金	683	833
設備関係支払手形	3 4,743	3 7,146
資産除去債務	-	74
その他	214	217
流動負債合計	72,296	73,761
固定負債		
長期借入金	1 2,849	1 1,227
リース債務	2,336	2,156
退職給付引当金	2,607	2,272
役員退職慰労引当金	1,372	1,421

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	2,514	2,894
その他	196	190
固定負債合計	11,876	10,161
負債合計	84,173	83,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214	214
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	367
別途積立金	94,000	99,000
繰越利益剰余金	11,191	11,592
利益剰余金合計	105,443	111,212
自己株式	0	0
株主資本合計	113,204	118,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	46
評価・換算差額等合計	9	46
純資産合計	113,214	119,019
負債純資産合計	197,388	202,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	220,347	224,122
売上原価		
商品期首たな卸高	50,115	54,161
当期商品仕入高	152,643	154,986
合計	202,758	209,147
商品期末たな卸高	1 54,161	1 57,882
売上原価合計	1 148,597	1 151,264
売上総利益	71,750	72,857
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,215	5,312
配送費	2,633	2,697
貸倒引当金繰入額	20	0
役員報酬及び給料手当	18,412	18,831
従業員賞与	1,093	1,123
役員賞与引当金繰入額	36	32
賞与引当金繰入額	1,030	1,093
ポイント引当金繰入額	128	149
退職給付費用	54	102
役員退職慰労引当金繰入額	64	55
法定福利費	2,320	2,444
地代家賃	8,750	8,976
減価償却費	5,489	5,832
水道光熱費	3,544	3,534
保安料	1,329	1,337
租税公課	2,063	2,068
その他	7,841	8,012
販売費及び一般管理費合計	59,989	61,603
営業利益	11,761	11,253
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	7	6
受取賃貸料	232	235
協賛金収入	11	3
受取事務手数料	67	65
受取手数料	222	216
その他	92	130
営業外収益合計	679	690

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	262	223
賃貸収入原価	135	129
貸倒引当金繰入額	6	2
その他	86	35
営業外費用合計	490	385
経常利益	11,949	11,558
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 732
収用補償金	589	-
資産除去債務取崩差額	24	-
地役権設定益	-	18
特別利益合計	616	750
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	3 6	3 20
固定資産売却損	4 34	4 0
減損損失	5 177	5 232
その他	-	2
特別損失合計	218	256
税引前当期純利益	12,347	12,052
法人税、住民税及び事業税	5,672	5,147
法人税等調整額	353	80
法人税等合計	6,025	5,227
当期純利益	6,321	6,825

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,538	3,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,223	4,223
資本剰余金合計		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	197	214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	214	214
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	367
当期変動額合計	-	367
当期末残高	-	367
別途積立金		
当期首残高	89,000	94,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	94,000	99,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,929	11,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	367
別途積立金の積立	5,000	5,000
剰余金の配当	1,042	1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	262	400
当期末残高	11,191	11,592
利益剰余金合計		
当期首残高	100,164	105,443
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	5,279	5,768
当期末残高	105,443	111,212
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	107,925	113,204
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	5,279	5,768
当期末残高	113,204	118,973

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	36
当期変動額合計	4	36
当期末残高	9	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	36
当期変動額合計	4	36
当期末残高	9	46
純資産合計		
当期首残高	107,930	113,214
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	1,057
当期純利益	6,321	6,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	36
当期変動額合計	5,283	5,804
当期末残高	113,214	119,019

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,347	12,052
減価償却費	5,335	5,691
減損損失	177	232
のれん償却額	20	-
無形固定資産償却費	81	82
長期前払費用償却額	73	76
有形固定資産除却損	6	20
有形固定資産売却損益（は益）	33	732
投資有価証券評価損益（は益）	0	0
収用補償金	589	-
地役権設定益	-	18
資産除去債務取崩差額	24	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	354	334
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64	48
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	3
賞与引当金の増減額（は減少）	12	63
ポイント引当金の増減額（は減少）	128	149
受取利息及び受取配当金	52	38
支払利息	262	223
売上債権の増減額（は増加）	33	191
たな卸資産の増減額（は増加）	4,042	3,719
仕入債務の増減額（は減少）	300	635
未払消費税等の増減額（は減少）	89	12
その他の資産の増減額（は増加）	73	34
その他の負債の増減額（は減少）	244	518
小計	13,607	13,842
利息及び配当金の受取額	47	33
利息の支払額	222	215
収用補償金の受取額	589	-
地役権設定の受取額	-	18
法人税等の支払額	5,459	5,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,562	7,946

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,722	6,224
有形固定資産の売却による収入	66	845
無形固定資産の取得による支出	140	291
固定資産の除却による支出	1	19
資産除去債務の履行による支出	16	2
敷金及び保証金の差入による支出	284	286
敷金及び保証金の回収による収入	217	154
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,099	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,781	5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,500	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,873	2,272
リース債務の返済による支出	1,087	1,347
配当金の支払額	1,042	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	4,677
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	22,510	22,788
現金及び現金同等物の期末残高	22,788	20,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1億28百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,601百万円	4,340百万円
土地	11,718百万円	11,718百万円
計	16,320百万円	16,059百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,292百万円	913百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,997百万円	1,379百万円

2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	6,957百万円	7,543百万円
設備関係支払手形	400百万円	781百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,845百万円	2,114百万円

- 2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	百万円
土地	9百万円	732百万円

(注) 前事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0百万円	1百万円

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	0百万円
土地	34百万円	0百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県庄原市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額177百万円の内訳は、建物及び構築物131百万円、土地25百万円、有形リース資産15百万円、そ

の他5百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県赤穂市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額232百万円の内訳は、建物及び構築物195百万円、土地15百万円、借地権11百万円、有形リース資産6百万円、その他3百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	-	-	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	-	-	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	-	-	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	-	-	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	25,676百万円	23,207百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,888百万円	2,889百万円
現金及び現金同等物	22,788百万円	20,318百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,069百万円	1,065百万円	2,134百万円
減価償却累計額相当額	357百万円	941百万円	1,298百万円
期末残高相当額	711百万円	124百万円	835百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,069百万円	百万円	1,069百万円
減価償却累計額相当額	411百万円	百万円	411百万円
期末残高相当額	658百万円	百万円	658百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	159百万円	34百万円
1年超	899百万円	862百万円
合計	1,058百万円	897百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	548百万円	255百万円
減価償却費相当額	406百万円	130百万円
支払利息相当額	143百万円	132百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,134百万円	1,231百万円
1年超	5,775百万円	5,602百万円
合計	6,909百万円	6,834百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日及び残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,676	25,676	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	176	176	
資産計	25,852	25,852	
(1) 支払手形	16,921	16,921	
(2) 買掛金	14,222	14,222	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	5,121	5,162	40
負債計	58,896	58,937	40
デリバティブ取引			

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,207	23,207	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	232	232	
資産計	23,440	23,440	
(1) 支払手形	15,720	15,720	
(2) 買掛金	14,788	14,788	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	2,849	2,867	18
負債計	55,988	56,006	18
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済及び返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	41	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	25,676
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	25,676

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	23,207
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	23,207

（注）4. 長期借入金の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,272	1,622	857	271	98	
合 計	2,272	1,622	857	271	98	

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,622	857	271	98		
合 計	1,622	857	271	98		

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 21百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67	40	26
	債券 その他			
	小計	67	40	26
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109	120	11
	債券 その他			
	小計	109	120	11
合計		176	161	15

(注)非上場株式(貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	212	137	74
	債券 その他			
	小計	212	137	74
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	23	3
	債券 その他			
	小計	20	23	3
合計		232	161	71

(注)非上場株式(貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	200	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,615百万円	6,334百万円
(2) 年金資産	3,381百万円	3,606百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,234百万円	2,727百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	55百万円	560百万円
(5) 未認識過去勤務債務	317百万円	105百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	2,607百万円	2,272百万円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	2,607百万円	2,272百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	328百万円	344百万円
(2) 利息費用	107百万円	112百万円
(3) 期待運用収益	62百万円	67百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	107百万円	74百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	211百万円	211百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	54百万円	102百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(注) 期末時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	394百万円	418百万円
未払事業所税	80百万円	82百万円
未払事業税	214百万円	190百万円
ポイント引当金	261百万円	319百万円
その他	116百万円	203百万円
計	1,068百万円	1,214百万円
固定資産		
退職給付引当金	930百万円	810百万円
役員退職慰労引当金	485百万円	503百万円
一括償却資産損金算入限度 超過額	89百万円	96百万円
減損損失累計額	533百万円	557百万円
資産除去債務	891百万円	1,051百万円
その他	33百万円	30百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	668百万円	999百万円
計	2,296百万円	2,049百万円
繰延税金資産合計	3,364百万円	3,264百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	117百万円	117百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	百万円	201百万円
資産除去費用	545百万円	654百万円
その他有価証券差額	5百万円	25百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	668百万円	999百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産の純額	3,364百万円	3,264百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.3%
(調整)		
同族会社の留保金課税	3.2%	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	1.9%	2.1%
役員賞与加算額	%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	43.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約時から主に34年と見積り、割引率は主に前事業年度は2.1%、当事業年度は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	2,349百万円	2,518百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197百万円	395百万円
時の経過による調整額	52百万円	58百万円
資産除去債務の履行による減少額	79百万円	3百万円
期末残高	2,518百万円	2,969百万円

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント利益	27,521	16,969	21,324	65,815	5,934	71,750	71,750

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算 書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッ ション用 品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント利益	28,603	17,157	21,256	67,017	5,840	72,857	72,857

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗
り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するた
めの対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント・その他計	71,750	72,857
販売費及び一般管理費	59,989	61,603
財務諸表の営業利益	11,761	11,253

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの資産、負債その他の項目について、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントの配分を行っていないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,801.16円	3,996.06円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	113,214百万円	119,019百万円
普通株式に係る純資産額	113,214百万円	119,019百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	257株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	212.24円	229.17円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	6,321百万円	6,825百万円
普通株式に係る当期純利益	6,321百万円	6,825百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,565	7,131	458 (180)	93,239	40,549	2,982	52,689
構築物	15,861	1,331	21 (15)	17,170	12,224	930	4,946
車両運搬具	317	0	6 (0)	312	304	12	7
工具、器具及び備品	5,973	525	20 (3)	6,477	5,563	436	913
土地	41,334	97	127 (15)	41,304			41,304
リース資産	5,704	1,238	6 (6)	6,936	3,796	1,331	3,139
建設仮勘定	940	733	918	755			755
有形固定資産計	156,697	11,059	1,560 (220)	166,196	62,438	5,692	103,757
無形固定資産							
借地権	1,629	220	11 (11)	1,838			1,838
ソフトウェア	374	50	112	311	166	62	145
電話加入権	47			47			47
リース資産	79			79	40	15	38
その他	42	22		64	22	3	41
無形固定資産計	2,173	292	124 (11)	2,341	230	82	2,111
長期前払費用	1,144	65	78 (0)	1,131	416	76	715

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
四街道店の新築工事に伴う増加	688百万円
丸子店の新築工事に伴う増加	647百万円
かほく店の新築工事に伴う増加	604百万円
御所店の新築工事に伴う増加	526百万円
鹿児島東開店の新築工事に伴う増加	510百万円
上記の他19店舗の新築工事に伴う増加	3,727百万円
資産除去費用	395百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,630	22,630	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,272	1,622	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	1,225	1,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,849	1,227	1.20	平成26年4月1日～平成28年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,336	2,156		平成26年4月1日～平成29年12月21日
合計	31,314	28,999		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	857	271	98	
リース債務	927	652	416	160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22			3	18
賞与引当金	1,030	1,093	1,030		1,093
役員賞与引当金	36	32	36		32
役員退職慰労引当金	1,372	55	6		1,421
ポイント引当金	683	833	683		833

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	2,518	454	3	2,969

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		931
預金の種類	当座預金	14,108
	普通預金	5,278
	定期預金	2,889
	小計	22,276
合計		23,207

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	383
三井住友カード株式会社	306
株式会社オリエントコーポレーション	248
イオンクレジットサービス株式会社	219
三菱UFJニコス株式会社	142
楽天カード株式会社	124
その他	677
合計	2,101

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,070	31,112	31,081	2,101	93.7	24.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	27,912
生活用品	12,888
家具・ホームファッション用品	13,425
その他	3,654
合計	57,882

二 貯蔵品

収入印紙その他

1百万円

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコートレーディング株式会社	694
エンパイヤ自動車株式会社	462
双日九州株式会社	449
ユアサプライムス株式会社	407
株式会社イトー	354
その他	13,352
合計	15,720

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	7,305
5月満期	4,679
6月満期	3,671
7月満期	65
合計	15,720

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	1,205
エコートレーディング株式会社	428
株式会社ニチリウ永瀬	406
トラスコ中山株式会社	404
J - N E T 株式会社	387
アイリスオーヤマ株式会社	300
その他	11,655
合計	14,788

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イチケン	839
株式会社大本組	801
五光建設株式会社	744
株式会社松尾組	710
株式会社重藤組	639
出雲グリーン工業株式会社	633
その他	2,778
合計	7,146

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	427
5月満期	902
6月満期	975
7月満期	1,107
8月満期	624
9月満期	1,063
10月満期	495
11月満期	610
12月満期	492
平成26年1月満期	447
合計	7,146

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	58,491	114,277	174,918	224,122
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,958	6,282	11,032	12,052
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,189	3,473	6,100	6,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.50	116.63	204.83	229.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	73.50	43.13	88.19	24.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

第44期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日福岡財務支局長に提出

第44期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナフコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。